

2017年度

浜の活力再生プラン 優良事例表彰

受賞事例集



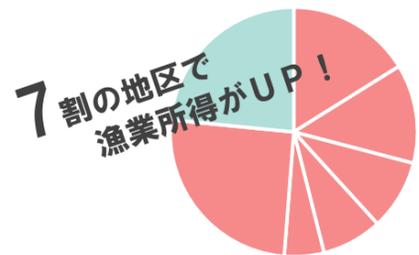
浜の活力再生プラン - 浜プラン -

浜プランとは

「浜の活力再生プラン」(通称「浜プラン」)は、2014年に始まった、水産・漁業の地域活性化に向けた改革の取組です。地域によって状況が様々に異なる水産・漁業を振興させるため、浜ごとで取組を实践し、地域に活力を与えることが目指されています。各地域が抱える課題に対し、漁業者と市町村がタッグを組んで、自ら考えた解決策を实践することに浜プランの本質があります。

浜プランの目標

その大目標は、「漁業所得の10%アップ」。収入を向上させる取組、コストを削減する取組など、多種多様な具体的なプランが实践されており、2018年2月26日現在、北海道から沖縄まで全国で657の浜プランが策定されています。



※2年目時点の目標達成率の構成割合。赤が10%UPの目標を達成した地区。

地域経済を支える沿岸域を活性化させるためには、水産業の振興が課題

水産業は、各地域の浜ごとで実態が異なる

浜独自の改革・振興策が必要!

浜プラン

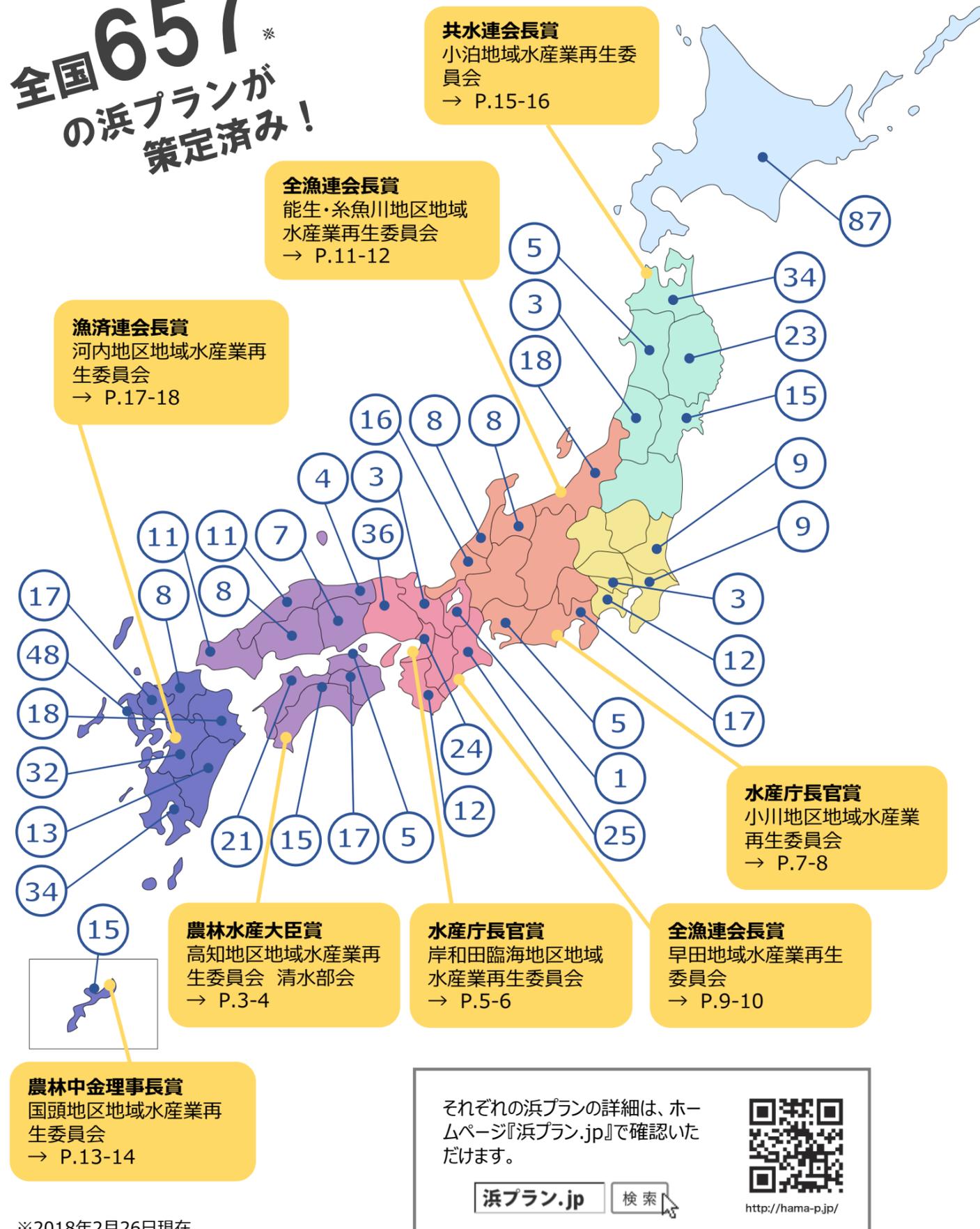
所得向上のため、5年間の計画を策定・実践

- ◎主体
地域水産業再生委員会 (市町村、漁協等)
- ◎目標
漁業所得を10%以上向上
- ◎取組
 - <収入向上の取組>
高鮮度出荷・加工品開発、直販・輸出など
 - <コスト削減の取組>
省エネ機器の導入・協業化・船底清掃など

浜プランの策定状況と受賞者の分布

全国657*の浜プランが策定済み!

各都道府県ごとの策定済み浜プラン件数



2017年度 浜の活力再生プラン 優良事列表彰

「浜の活力再生プラン 優良事列表彰」は、浜プランの推進において、地域が一体となって漁業収入の向上やコスト削減の取組を行い、漁業所得の向上や漁村地域の活性化に関して、他の範となる顕著な実績をあげた地域水産業再生委員会を表彰するものです。

2017年度 浜の活力再生プラン 優良事列表彰 受賞者一覧

賞	表彰基準	受賞再生委員会
農林水産大臣賞 (1点)	審査基準に基づき総合的に優れた取組を行っている再生委員会	高知地区地域水産業再生委員会 清水部会 (高知県)
水産庁長官賞 (2点)	農林水産大臣賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	岸和田臨海地区地域水産業再生委員会 (大阪府)
		小川地区地域水産業再生委員会 (静岡県)
全国漁業協同組合連合会会長賞 (2点)	水産庁各賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	早田地域水産業再生委員会 (三重県)
		能生・糸魚川地区地域水産業再生委員会 (新潟県)
農林中央金庫理事長賞 (1点)	とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会	国頭地区地域水産業再生委員会 (沖縄県)
全国共済水産業協同組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会	小泊地域水産業再生委員会 (青森県)
全国漁業共済組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ安定的な収益が確保され、漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会	河内地区地域水産業再生委員会 (熊本県)

※2018年2月26日現在

農林水産大臣賞

全ての漁法で改善を

『土佐の清水さば』支所の 浜全体の活性化策！



高知地区 地域水産業再生委員会 清水部会 (JF高知県 清水統括支所)

安心安全、高鮮度なブランド魚『土佐の清水さば』の取組み、メジカ水揚量の拡大策、漁師OBとの連携など、総合的に改善策を推進し、浜を活性化。

①②③土佐の清水さば ④活きメの様子 ⑤サバ漁の様子 ⑥船上の生簀に移す様子 ⑦水揚げされたサバを急いで活魚槽に移す様子(通称:サバダッシュ) ⑧漁協内の活魚槽 ⑨漁師OBによる漁具作製の様子 ⑩関係者一同

ブランド魚『土佐の清水さば』をさらなる高みへ

漁業者の減少に頭を悩ませていた、高知県漁業協同組合 清水統括支所。この地を代表するブランド魚であるゴマサバ『土佐の清水さば』は、味に悪影響を与えるストレスを可能な限り除去するための工夫が施されている。立縄漁で一匹一匹丁寧に釣り上げられ、一切手で触れられることはない。水揚げ後は活魚槽で丸一日蓄養し、獲れたての状態を甦らせる。

知名度も高く、その鮮度と味は確かだったが、さらにブランド力と認知、魚

価を向上させるための取組みが求められていた。

首都圏出荷や漁師OBの活用など、総合的な取組み

『土佐の清水さば』をより広めるために目指されたのが、都市圏への進出だった。だが、それまでの通常出荷では、水揚げの翌日に生き締め・血抜きを行い、首都圏に届くのは陸送でさらに1日と時間がかかり、一番の売りである鮮度と味が損なわれてしまう。そこで、日が昇る前から漁協職員がメ作業を行い、朝5:00に空輸で出荷する方法に変更。首都圏でも

同じ鮮度で『土佐の清水さば』を楽しめる体制を整えた。

また現役漁師の漁の負荷を軽減するため、漁師OBによる漁具作製委託を開始した。時間がかかる漁具の修繕・作製作業を分散することにより、出漁回数の増加につながる効果を見せはじめている。

当再生委員会の優れた点は、メインのブランド魚に留まらず、漁業全体で取組みを進めている点だ。ゴマサバに並ぶ主要魚種のメジカ曳縄漁では、これまで休市日となっていた土曜日も開市。さらに、漁獲量の安定化を図るため、貸付金を利用し、大

漁時にメジカを買い付けて冷凍保管。漁獲が途切れたときに原魚の状態加工業者へ供給することで、需給調整を行う試みも進めている。

また、新技術の導入にも積極的で、サバ立縄漁でのファインバブル、曳縄漁でのスラリーアイスなど、鮮度向上のための努力を惜しまない。

課題のひとつであった担い手の確保についても、研修受講者に対する生活面での支援や育成支援を積極的に進めることで、1ターン・Uターンでの新規就業者の増加に取り組んでいる。

全ての漁法で改善を施し、浜全体を再生させる活動

清水統括支所が管轄する足摺(あしずり)岬周辺の海域は県内屈指の好漁場であり、それだけ多くの漁法が営まれている。当再生委員会の取組の特徴は、ほぼすべての漁法において課題を見出し、それへの効果的な改善策を打っている点だ。

取組みの多くは効果をもたらす、魚価の向上、所得向上につながっていることに加え、当地域の活性化にも大きく寄与している。

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「高鮮度処理、ブランド化、地区の助け合いとしての漁具制作を実施し、所得も伸びた事例である。」
「OBや高齢者も含め、地域全体で参画した点で評価が高い。」
「総合性の観点から、所得向上の実績もあり評価できる」

再生委員会 情報

- 委員会名: 高知地区地域水産業再生委員会 清水部会 ●代表者: 問可 証善
- 構成メンバー: 高知県漁業協同組合 清水統括支所、土佐清水船主組合、土佐清水市、高知県土佐清水漁業指導所
- 対象地域: 高知県土佐清水市(窪津地区を除く) ●対象漁業: 立縄漁業、曳縄漁業、メジカ引曳縄漁業、定置網漁業

浜プラン詳細





水産庁
長官賞

全体効率化で魚価向上

浜の意識を変えた、

入札制導入の改革！



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦

岸和田臨海地区 地域水産業再生委員会 (JF大阪鯷巾着網)

関係者からの反発を乗り越え、従来の相対取引から入札制へと転換。他県以上の魚価向上を実現し、漁業者の意識に大きな変化をもたらしている。

- ①生シラス丼 ②まき網漁の様子 ③電子入札の様子
- ④整備された荷捌き場 ⑤入札風景 ⑥漁協直営「泉州海鮮ちゃん家」
- ⑦地蔵浜みなとマルシェ

慣習的な相対取引から脱却し、魚価を向上させる必要

まき網や船びき漁でイカナゴやシラスを中心に水揚する大阪鯷巾着網漁業協同組合。荷揚げされる魚は、それまで相対取引によって流通されていた。一方、近隣の神戸港では同じ魚種が入札によって取引され、比べると2～3割も値段が高い状況にあった。低位で安定していた資源量を考えると、漁獲量を増やして魚価を高めるには限界があると判断、入札制度への切替えに取組まれることになった。

また、魚価を向上させるだけでなく、

新たな販路を開拓することでも収入を向上させる工夫が求められていた。

「荒療治」の競り導入は、魚価の向上とともに参加者が増加

薄利多売からの「荒療治」とも言われた入札制の導入は、当初、仲買からの反発や売れ残りリスクを心配する漁師からの声が多量に寄せられた。平成26年、説得を経て始めた競りには全68ヶ統のうち26ヶ統の参加に留まった。だが、魚価が他県に追いつく価格にまで向上。それを聞きつけた漁師たちが翌年、翌々年と集まり始め、平成28年には全ヶ統の参加

となった。それに伴い、新たに荷捌き場を整備し、水揚を集約。入札はこれまでの手書きではなく、電子入札で行われている。入札情報が漁をしている漁師のスマートフォンに送信され、値段が付いている魚がいる漁場が予測できるようになり、漁の効率化にも貢献している。

魚価が向上したのは取引形態の効果だけではない。次世代の活水器とも呼ばれる「デルカ」を導入し、漁獲物の鮮度向上にも努めたことも価格に反映された要因になっている。

直売により収益性を向上させる工夫も進められ、平成27年にオープ

した漁協直営の「泉州海鮮ちゃん家」、また、毎週日曜日に開催している「地蔵浜みなとマルシェ」は、地元客はもちろん多くの観光客でにぎわっている。さらに、関西空港から近い岸和田の立地特性を活かし、東京・福岡の飲食店へ「朝獲れシラス」を直接販売するなど、新たな販路を開拓することで所得向上にもつなげているところだ。

取引形態の変更というリスクも大きい改革を進めたことに加え、さらに収益性を向上させる多くの取組みにも果敢に挑んだ事例だ。

強力なリーダーシップが導いた目に見える効果

入札制度そのものの効果もさることながら、自らが先頭に立って必要な設備投資を進め、府下漁業者に呼び掛けを行った漁協のリーダーシップを他にして、当事例の成果を語ることはできないだろう。漁業所得の向上が大きな成果であることはもちろんのこと、大阪湾の漁師たちが一つになり、浜の現状を変えようという意識が高まったことが、この事例から見る最も大きな成果ではないだろうか。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「かなりの反対もあった中で当初の計画を実行した。従来の取引構造を改革させ、漁業者やメーカーに高度な取組を起こさせている。」

再生委員会 情報

- 委員会名：岸和田臨海地区地域水産業再生委員会 ●代表者：岡 修
- 構成メンバー：大阪府鯷巾着網漁業協同組合、岸和田市、大阪府
- 対象地域：岸和田市臨海地区 ●対象漁業：中型まき網漁業、船曳網漁業

浜プラン詳細



水産庁
長官賞

新コンセプトの商品開発！

『こがわ』を知ってもらったために

漁協を中心に進めた、



こがわ 小川地区 地域水産業再生委員会 (JF小川)

漁協の女性職員を中心に取組まれたのは、若者をターゲットにした斬新なコンセプトの商品開発。活動が進むにつれ、協力者が増え、全体の意識が変わり始めた。

①さばチキン ②焼津漁港 ③さば粕漬・さば干物・さば味噌漬け ④小川港さば祭りでの焼きサバ無料配布の様子 ⑤取組を進めた漁協職員 ⑥小川さばマルシェの様子 ⑦サバ漁の様子 ⑧小川で水揚げされるサバ

「小川」を『こがわ』と読んでもらうために

静岡県焼津といえばカツオやマグロのイメージが強いが、焼津漁港に拠点を置く小川漁業協同組合では、水揚げの7割近くがサバ類で占められている。焼津の知名度は高く、恩恵に預かる面もあるものの、主力魚種であるゴマサバの消費量を増やし、小川さばの認知を獲得することが求められていた。そして漁協職員たちの何よりの願いは、「小川」を「おがわ」ではなく、『こがわ』と正しく読んでもらうことだった。それが達成されることが、小川さばのブランドが浸透した

ことのパロメーターにもなるからだ。

若者をターゲットにした商品開発とイベント開催

小川漁協の漁プランは、漁協の女性職員を中心に進められた。ゴマサバの価値をより高めるために取組まれたのは、新たな商品の開発だった。当初1名の女性職員が始めたことが、次第に協力者を呼び、その他の職員、漁業者、地元加工業者などが協力して、試作が重ねられた。第1弾として開発されたのが、船上で活け締め・水抜きを施し、さっぱりした味の小川さばの特徴をいかした『さば干物』と『さば味噌漬け』だ。

しかし、これらは家庭での加熱調理が必要な商品で、購入する層が限られた。そこで、“さばパワーをまるごと手軽に”をコンセプトに開発された商品が、解凍してそのまま食べられる『さばチキン』だ。ターゲットは、魚が身体によりよことを知りながらも調理面などを理由に敬遠している、健康志向の高い若年層。そのままはもちろん、家庭料理を手軽にアレンジすることも受け、マスコミや他業種からの引き合いも出てきている。小川さばの認知度向上に向けて、販売の工夫も行われている。平成1

8年から継続開催されている、地域の一大イベント『小川港さば祭り』では、10,000食の焼きサバが無料で振る舞われる。また、女性職員のアイデアで、地域内外の若者をターゲットに新たに開催されているのが、『小川さばマルシェ』だ。ゆったりとくつろげるような雰囲気の話型イベントで、水産関係だけでなく、小川地域の飲食店など様々な業種の約20店舗の出店交渉を経て開催が実現した。これまで水産・漁業とは距離があった新たなターゲットを取り込むための工夫に富んだ事例だ。

女性職員を中心に、漁業関係者の意識が高まった

紆余曲折を経ながらも、こうした取組が実行できた背景には、女性職員の取組をバックアップしようという漁協内の意識が備わっていたことがある。漁プランでの取組をきっかけに、漁協内にはさらに強い連携体制とモチベーションが生まれ始めた。商品販売が順調であることはもちろん、女性職員とそれを支える関係者の努力により、『こがわ』という名が知られるようになってきている。

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)
「取組を進める女性職員の姿を見て面倒な作業を漁業者が実践したり、一体体制ができている」
「(総合性の点において) 各業者間のつながり、マルシェの活動など、明らかに地域の底上げになっている」

再生委員会 情報
●委員会名：小川地区地域水産業再生委員会 ●代表者：橋ヶ谷 善生
●構成メンバー：小川漁業協同組合、焼津市、善生丸漁業生産組合、(有)藤丸
●対象地域：静岡県焼津市 ●対象漁業：さば棒受け網漁業、さばすくい網漁業、大型定置網漁業、刺網漁業 他

浜プラン詳細



全漁連
会長賞

あと30年、漁業で栄える町に

若い力を活かさせ！ 漁業の復活で地域再生！



は い だ
早田 地域水産業再生委員会
(JF尾鷲 早田支所)

「限界集落」と呼ばれた町で取組まれたのは、基幹産業である大型定置網漁業の担い手確保。いまや各地から集まった若い世代に支えられ、将来に渡って存続できる地域として再生。

①早田町の大型定置網漁 ②早田港
③水揚げの様子 ④ドローンで撮影した大型定置網 ⑤新船 第八明神丸
⑥⑦⑧早田漁師塾の様子 ⑨(株)早田大敷の漁師たち
(引用：(株)早田大敷ホームページ・facebook)

基幹産業、大型定置網で不足する次世代の担い手

三重県尾鷲市にある小さな町、早田町は、人口約150人、65歳以上が65%以上を占める※、いわゆる「限界集落」だ。平成22年、町の再生を目指し、産学官が連携して立ち上げた『ビジョン早田実行委員会』の取組みの要は、町の基幹産業である大型定置網漁業の再生だった。乗組員の高齢化、後継者の不足など、次世代の担い手の確保に地域全体で取組むことが求められていた。
(※平成29年12月末日現在)

長期型研修『早田漁師塾』で若返りを実現

1ターン・Uターンで若者を確保するために考案されたのが、4週間の長期に渡って住込みで行われる研修プログラム『早田漁師塾』だ。一般的な体験漁業は数日間と短い場合が多く、受講者は内容の習得ができない上、開催者側のケアも不十分なものになってしまう。理想ではなく現実の漁業・漁村生活をじっくりと知ってもらうことが町への定住を促し、末永く漁業に取組んでもらうために必要だと考えられた。

早田漁師塾の開設後、この地で

大型定置網漁業を営む(株)早田大敷には、1ターンを中心に若者が集まり始め、また、彼らが呼び水となってさらに若い世代を呼び寄せた。現在、乗組員の半数を超える20人を40代以下の若い人材が占めるようになっている。

担い手対策の他、新たな技術や取組みにも積極的だ。大型定置網漁では、モニタリングシステムを導入。魚群探知機・水温計を搭載した漁具を海上に設置し、出港前に情報を収集している。漁船の大型化にも取組み、合わせて手動式の活魚締め処理機を導入して、ブリなどの活締

め出荷により魚価向上を実現した。なお、これらの魚にはQRコード付きのタグが付けられ、そこからfacebookを通して消費者と生産者を直接つなぐ画期的な挑戦も進めている。

資源管理の意識も高い。小型魚を保護するため箱網の目合いを調整したり、混獲したヨコワの放流後の生存率を高めるためエアレーションを強化したり、将来に渡って漁業を継続するための配慮が行われている。

早田町の漁業では、担い手、体制、資源、全てにおいて将来を見据えた取組が進められている。

町の存続のために、全ての関係者が手を取り合った

早田地区での取組みは、漁業に関わる全ての地域が課題とする担い手対策に風穴を開けるものだ。だがそれ以上に、基幹産業である大型定置網の立て直しによって、地域を存続させることに焦点が置かれている点が欠かせないポイントだ。研修者を受け入れる現地の住民や、丁寧な教育を心掛けるベテラン漁師、また制度的な支援を行う自治体など、地域に関わる全ての関係者の協同が実現した成果だ。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「限界集落化していた地域が、自発的に取組み、高齢者が若手を迎え、新船建造などの取組により、これから数十年先も漁業が続けられるような環境を整えた。」
「今まで地域の中で発言する機会がなかった人たちが動きだした点で評価でき、取組体制で多くの人が連携したというところでポイントが高い。」

再生委員会 情報

- 委員会名：早田地域水産業再生委員会 ●代表者：岩本 芳和
- 構成メンバー：尾鷲漁業協同組合 早田支所、ビジョン早田実行委員会、(株)早田大敷、三重県漁業協同組合連合会、尾鷲市 等
- 対象地域：尾鷲市早田町 ●対象漁業：大型定置網漁業、小型定置網漁業、一本釣り漁業 等

浜プラン詳細





消費者の視点で再構築！ 一貫した生産・加工体制！

市場流通から、6次産業化へ



能生・糸魚川地区 地域水産業再生委員会 (JF上越)

休止状態にあった加工事業の立て直しをはかるため、若手漁業者が立ち上がった。マーケティング視点から体制の見直しを進め、新商品『糸魚川のごっつお 昆布メ』が誕生。

①糸魚川のごっつお 真鯛昆布メ ②昆布メシリーズの一部 ③たもすくい漁 ④直売所 ⑤加工場での様子 ⑥サザエファームでの様子 ⑦セリの様子 ⑧セリ見学

市場流通中心の経営から脱却するために

平成18年に4漁協が合併して誕生した上越漁業協同組合。その経営は、従来からの鮮魚の市場流通に負うところが多く、水揚げが多い場合には魚価が下がってしまうことが課題になっていた。そこで、加工事業の強化が目指され、施設整備が進められたほか、平成24年には加工品ブランド『糸魚川のごっつお』を商標登録するなどが取組まれたものの、事業計画の実効性の難しさなどから、ほぼ休止状態にあった。浜プランの策定をきっかけに、改め

て生産から加工・販売の各部門を一貫して運営することが目標として掲げられた。

生産～加工を一貫した体制で再構築

平成27年、青年部など若手メンバーを中心に加工企画員会が再始動。事業計画の策定にあたっては、SWOT分析やPDCAサイクルの確認など、マーケティング手法が多分に取り入れられた。

加工原料として使用されたのは、特産であるベニズワイガニやニギス、マダイのほか、低未利用魚を用いること

で、収益性の高い事業が目指されることになった。漁業者は魚に傷がつきにくい「たもすき」で漁獲し、シークラーにより高い鮮度で水揚げ。衛生面を考慮し、市場には滅菌海水装置を設置し、「魚臭くない市場」でのセリが行われている。加工用原料は、高い鮮度を保つため水揚げ後すぐに加工工程に入る。鱗・内臓処理やフィル・切り身加工などの作業室はそれぞれが独立し、衛生面の配慮を怠らない。ドリップしにくい高品質冷凍が可能な3Dフリーザーで冷凍し、真空パック、検品を経て出荷という流れが整えられた。

『糸魚川のごっつお 昆布メ』は、マダイ、ホウボウ、カワハギ、マツガレイ、ナンバンエビなどの昆布メがラインナップされる主力商品。一般家庭向けの商品として販売を始め、品質と味の高さが認められながら販路を拡大し、昨年には「にいがた6次化フェア2017」で入賞を果たした。

加工事業の強化に加え、消費者との接点を増やすため、観光業との連携にも積極的だ。セリの場に見学台を設置し観光客を誘致、地元観光協会と連携してツアーにも組み込むほか、夏にはサザエの潮干狩り体験も開催。隣接する道の駅の直売店

でお土産を購入できるような流れも作っている。

マーケティング視点で加工事業を再構築

若手漁業者たちによって立て直しが進められた加工事業の特徴は、抜きでたマーケティング視点だ。課題の抽出から収益性の確保、ニーズに適した商品開発、販促活動と合わせた販売チャンネルの構築など、消費者目線から戦略的な事業構築を進め、漁業所得の向上を実現している。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）
「リーダーの存在が大きく、地域全体が一体に取り組んでいるところを評価。」
「大漁漁獲時の鮮魚の価格下落という多くの地域で抱える問題を克服するための一つの模範となりうる点で受賞につながった。」

再生委員会 情報

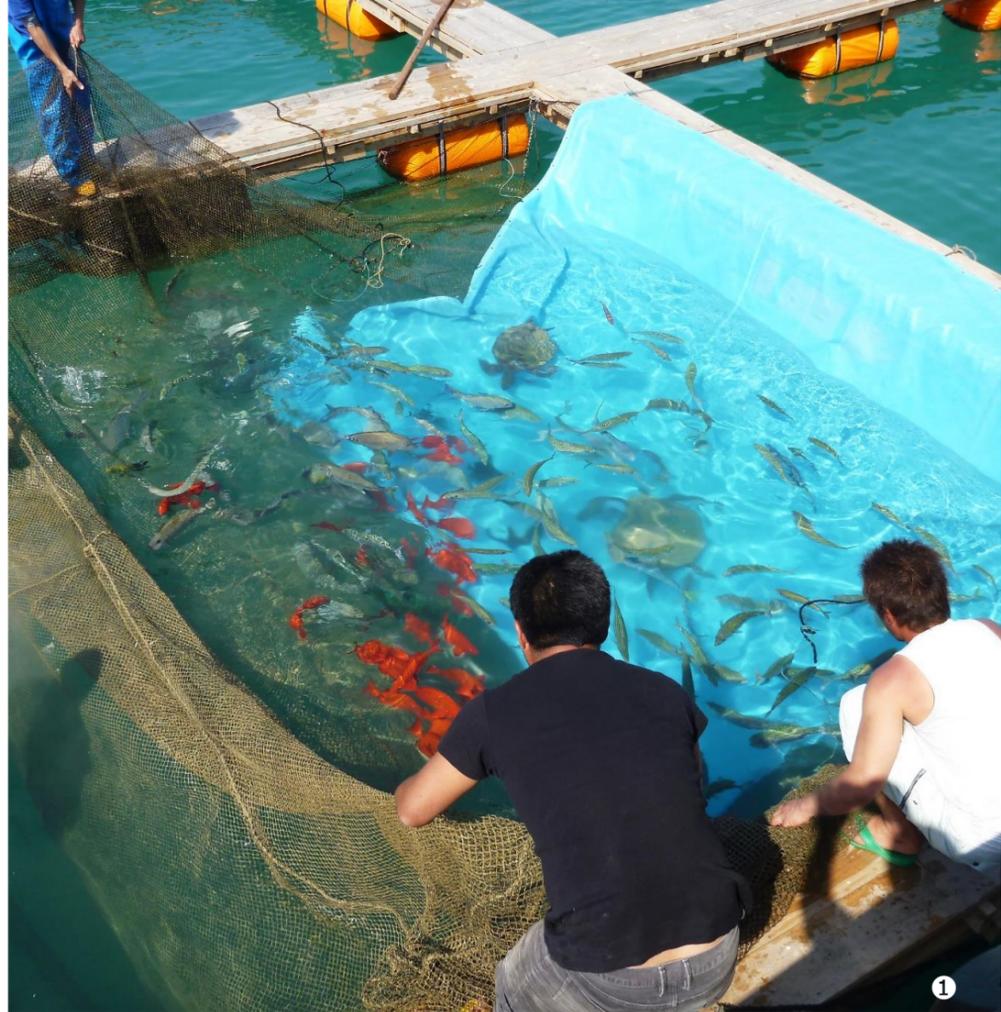
- 委員会名：能生・糸魚川地区地域水産業再生委員会 ●代表者：磯谷 光一
- 構成メンバー：上越漁業協同組合、糸魚川市産業部商工農林水産課
- 対象地域：能生漁港、筒石漁港、鬼舞漁港 等 ●対象漁業：小型底曳網漁業、刺網漁業、釣・延縄漁業 等

浜プラン詳細



農林中金
理事長賞

地域の産業とともに成長を
「食べられない魚」も活かす。
観賞用魚の輸送販売！



くにがみ
国頭地区 地域水産業再生委員会
(JF国頭)

全国でも珍しい観賞用魚の出荷販売。水族館を運営する外部組織のノウハウと漁業の知恵を融合させ、様々な事業を展開。地域産業全体に大きな効果をもたらしている。

①②③④⑦ 観賞用魚の出荷作業の様子
⑤ 出荷される観賞用魚
⑥ 蓄養生簀での作業の様子
⑧ 定置網漁の様子
⑨ 漁協直営の国頭港食堂

定置網にかかる食用外の魚の活用

国頭漁業協同組合の定置網漁は、平成元年の台風で定置網が大破して操業を停止していた過去がある。紆余曲折を経て、平成24年に操業を再開し、メ・裁きや売り方の工夫などによって順調に推移してきたものの、近年の燃油・資材の高騰などにより、自営の定置網漁業は厳しい経営状況にあった。そこで検討されたのが、当初、食用の魚のみを販売していたことから、定置網にかかる食用以外の魚を活用することだった。沖縄の美しい海と回遊する魚の特徴から、観

賞用魚販売への挑戦が始まった。

観賞用、食用、活魚出荷に活路を見出す

主に定置網にかかるサメ・エイ類や熱帯魚を観賞用魚として販売するために相談を持ちかけたのが、当再生委員会のオブザーバーであり、沖縄美ら海水族館を運営する(一財)沖縄美ら島財団だ。お互いの利害が一致したことから業務提携を進め、第一弾として韓国の水族館へ、次いで名古屋、大阪、東京都と国内の主要水族館への販売が行われた。財団側は魚を傷付けずに捕獲する

方法や輸送時の水質管理などの技術ノウハウを提供。一方、漁業者側は時期や漁場ごとに獲れる魚を把握していることから、消費者が求める観賞魚の漁獲を援助する役割をもった。

好調な販売をさらに増進させるため、平成27年10月、国頭漁業協同組合と沖縄美ら島財団との共同出資で、観賞用魚の捕獲・蓄養・輸送・販売を行う子会社、OKINAWA SAKANA COMPANY(OSC株)を設立。観賞用魚販売に加えて、食用の活魚販売、水槽のリース・管理事業など独自性のある事業を展開している。OSCの設立に先立って、活魚出荷

のノウハウを活かし、平成26年4月、定置網漁業で獲れた食用魚を漁獲されたその日に提供する直営食堂「国頭港食堂」をオープン。鮮魚では味わえない新鮮さを売りにした料理が好評を得ている。

さらに、食用の活魚を水槽リースとパッケージにして県内各飲食店等に提案をおこない、需要の拡大を進めているところだ。

その他、定置網漁体験ツアーなど観光業にも参画するなど、多方面で事業を拡張し、地域産業に大きな影響と効果をもたらしている。

漁業だけでなく、周辺の産業にも経済効果を

定置網漁業が再開されて以降の取組は、全国でも稀に見る観賞用魚の輸送・販売事業、地元財団との共同出資による子会社設立、居酒屋チェーンの展開など多様な産業に事業を展開していることが特徴だ。

その背景には、地元水族館や民間企業、バックアップ役としての県など行政の存在があり、広く地元関係者との連携を進めていることが、取組みの推進力になっている。

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「取組のすべてがつながっている点、組合員・組合も参加している点が評価につながっている」
「周辺産業への連携・貢献が高く評価される」

再生委員会 情報

- 委員会名：国頭地区地域水産業再生委員会 ●代表者：大嶺 嘉昭
- 構成メンバー：国頭漁業協同組合、国頭村、国頭村商工会、国頭村観光物産株式会社
- 対象地域：沖縄県国頭村 ●対象漁業：定置網漁業、追込漁業、一本釣り漁業、モズク養殖、イカ漁業 等

浜プラン詳細



水連
会長賞

若手漁業者の発想を活かす

新・ご当地グルメ開発と
ブルーツーリズムで活力！



こどもり
小泊地域水産業再生委員会
(JF小泊・JF下前)

若い力で高齢化漁業に歯止めをかける

業界全体を悩ませる燃油や資材の高騰は、青森県 中泊町 小泊地域でも同様の課題だった。また、この地で漁業を営む小泊・下前の両漁協では60歳以上の漁業者が7割を超え、今後の漁業の発展のためには、高齢化に歯止めをかけ、若い人材の確保と育成が必要だった。

この状況を打破し、地域活性化を目指して、平成25年、若手漁師と漁協・行政の職員など、総勢23名で構成された『中泊活ハマクラブ』が発足した。

新・ご当地グルメ『中泊メバル膳』の誕生

取組みが大きく飛躍したきっかけは、平成28年の北海道新幹線開業だった。観光客の誘致を目指して、中泊ならではの商品企画が進められ、この地で獲られる「津軽海峡メバル」(ウスマバル)を丸一尾使ったご当地グルメが開発されることになった。漁協・飲食店・中泊町が連携する場、「中泊メバル料理推進協議会」を発足し、おもてなし膳『中泊メバル膳』が完成。新幹線開業前の平成26年7月から町内の飲食店での

若手漁業者を中心に、行政職員も含めて構成された『中泊活ハマクラブ』。若い発想による活動が、地域に大きな経済効果をもたらしている。

①ウスマバル ②中泊活ハマクラブ ③中泊メバル膳 ④⑤メバチン! ⑥活ハマまつりでの様子 ⑦網外し体験ツアーでの様子 ⑧製氷庫見学の様子
(引用：中泊メバル料理推進協議会ホームページ)

提供を開始した。積極的なPRの甲斐もあり、平成29年末までに50,000食に迫る販売実績を記録、その経済効果は2億円に上るとも試算され、地域活性化に大きな効果をもたらした。また、中泊メバル膳の好評を受け、電子レンジ調理で煮付けを楽しめる加工品『中泊メバルでチン! (通称:メバチン!)』も開発するなど、事業を展開中だ。

若手漁業者の発想によるブルーツーリズム

中泊活ハマクラブは、津軽海峡メバルの販売促進のため、イベントの

開催などブルーツーリズムに注力。平成26年から『津軽海峡メバル』網外し体験ツアーを夏期に開催。メバルの網外し体験後にはメバル料理が楽しめるうえ、ウスマバル1尾のお土産付きで、昨年までに計18回開催し、観光客の誘致に貢献している。また、地域はもちろんのこと、漁業者をも元気づけることを目的に、イベント『活ハマまつり』を定期開催している。その他にも多彩なイベントを自分たちで企画・立案することで、若手漁業者内の地域に対する愛着が増し、前向きな発想を生み出すといった成果も得られている。

若手を育てる環境が、前向きな発想を生む

小泊地区の浜プランでは、若手漁業者を中心に組織された『中泊活ハマクラブ』の存在がキーになっている。販促・PR活動を通じて、若い漁業者を育てる風土が出来上がり、当初23名だったメンバーは、現在、20代の若者を中心に45名にまで増加し、若い発想による地域活性化のための活動が生まれている。「漁業者よし、漁協よし、地域よし」の「三方よし」の浜プランが着実に浜に活力を与え始めている。

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「リーダーの存在が大きく、地域全体が一体に取り組んでいるところを評価。」
「大漁時の鮮魚の価格下落という多くの地域で抱える問題を克服するための一つの模範となりうる点で受賞につながった。」

再生委員会 情報

- 委員会名：小泊地域水産業再生委員会 ●代表者：成田 直人
- 構成メンバー：中泊町、小泊漁業協同組合、下前漁業協同組合 他
- 対象漁業：各種定置網漁業、各種刺網漁業、一本釣り、イカ釣り・ヤリイカ光力利用敷網漁業 等

浜プラン詳細 (小泊)

浜プラン詳細 (下前)





漁濟連 会長賞

ブランドづくりのためのニーズ収集

日本一の海苔を生んだ、徹底した品質追求！

かわち
河内地区 地域水産業再生委員会
(JF河内)

海苔への評価が、漁師のやる気に影響

熊本県有明海の沿岸で行われる海苔養殖は、年間生産額100億円にもなる県の主要産業だ。だが、「有明海産」ブランドの恩恵を受ける面もある一方、佐賀県や福岡県に比べると、熊本の海苔は知名度が低く、入札価格も低い傾向にあった。

単価の低迷に加え、色落ち被害や燃油高騰と莫大な設備投資により、地区の経営が厳しくなるにつれ、漁業者のやる気も失われていき、悪循環は明らかだった。

求められる海苔の品質を、徹底的に追及

「同じ有明産なのに、何が違うのか、どう違うのか、何を改善したらいいのか。」河内漁業協同組合でまず取り組んだのは、漁協職員指導のもと若手生産者が改めて海苔商社から意見をもらうことだった。情報収集を目的に5年間で約30社を訪問、改善点を生産者と共有し、以降の活動方針となる『河内海苔作りの基本方針』を作成した。網の干出時間の統一など、生産・加工・衛生管理に関する遵守項目を規定した結果、海苔の質・等級がそろい、ロットもまとま

全国最高値の海苔ブランドが成長のために必要としたことは、徹底した消費者ニーズの収集、生産指針の策定、全メンバーへの共有、そして改善への熱意。

- ①河内地区 海苔養殖場
- ②最高値の塩屋一番
- ③摘採の様子
- ④商社訪問時の様子
- ⑤海苔抄き
- ⑥味検査の様子
- ⑦塩屋一番
- ⑧塩屋の研究会
- ⑨船津地区の後継者たち
- ⑩船津一番
- ⑪勉強会の様子
- ⑫販売イベントの様子

るようになった。

さらに、従来の製造方法を見直し、養殖現場から加工現場において、味のある美味しい海苔作りを生産者全員で目指し、入札会毎に求められる海苔を出品し、情報発信を行った結果、河内地区の入札単価向上につながった。

また、熊本の海苔は全量が共販されているが、福岡のある商社を訪問した際、多くの在庫を抱えている現状を知り、「これでは次の年に買ってもらうことはできない」と気付いた。そこで、商社から海苔を買戻し、独自ブランドで商品化することを思い立つ。ブラ

ンド商品『塩屋一番』『船津一番』『輝』には、生産者の顔写真が入れられ、イベント等で試食を重ねるにつれ、その質の高さが知られるようになっていった。地元菓子メーカーとの商品開発の話も舞い込むなど、努力が実りはじめる。

ついに平成28年、『塩屋一番』が乾のり初入札会で国内最高値を付ける。そして翌平成29年の入札会でも最も高い評価が得られた。その要因には、海苔のブランド規格として、従来の見た目(黒さ、つや、穴の有無など)に加え、特に「味、香り、柔らかさ」を重視した味検査基準を独自

に新設したことがある。商社からの情報収集を踏まえ、消費者ニーズに適した方針を策定し、全生産者がそれに専念した結果だった。

地域全体に広がる改善の熱意

海苔の評価が格段に上がったことにより、所得向上への効果、地域への経済効果には絶大なものがあった。将来への危機感から、自分たちに足りないことへの意見に真摯に耳を傾け、改善を続けた成果だ。漁協と若手漁業者が連携して進めた取組は、その熱意が地域全体に広がっている。

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「全体的な評価も高く、漁業所得に大きな向上が見られる。」
「安定的な収益性が見込まれるものと見える。2年連続で最高値を付けた『塩屋一番』が、商社と積極的に進めるなど、目を引く部分がある。」

再生委員会 情報

- 委員会名：河内地区地域水産業再生委員会 ●代表者：川崎 武克
- 構成メンバー：河内漁業協同組合、熊本市、熊本県漁業協同組合連合会
- 対象地域：熊本県熊本市西区河内町 ●対象漁業：刀養殖業、網漁業、採介漁

浜プラン詳細

